

ZENRIN
証券コード: 9474

2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

2023年11月14日

Maps to the Future

株式会社 ゼンリン

◆日時: 2023年11月14日(火) 13:30~14:30

◆場所: 東京本社・Zoom

1. 2024年3月期 第2四半期決算概要

2. 2024年3月期 通期業績予想

3. 各事業の概況

4. Appendix

注)本資料には、本資料作成日時点で入手可能な将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
世界経済の動向・市場需要・競合状況・為替の変動等にかかわる様々なリスクや不確定要因により、
実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますことをご承知おきください。
尚、本資料掲載情報は、表示単位未満の端数は切捨て、増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、小数第1位まで記載しております。
また、増減率が100%を超える場合、及び一方若しくは両方がマイナスとなる場合は「－」表記しております。

1. 2024年3月期 第2四半期決算概要

- 1) 決算概要
- 2) 売上高・利益の推移
- 3-①) 営業利益の増減要因【事業別売上内訳】
- 3-②) 営業利益の増減要因【売上高・費用内訳】
- 3-③) 価格改定による増収効果について
- 4) キャッシュ・フロー

2024年3月期 第2四半期の決算概要について、
ご説明いたします。

1) 決算概要

2024年3月期 第2四半期決算のポイント 前年同期比【増収減益】

売上高

- 自動車生産の持ち直しを背景にしたカーナビ用データ提供の増加、官公庁向け受託案件や住宅地図データの提供、マーケティングソリューション関連における受託案件等が増加し、3期連続の増収

費用・損益

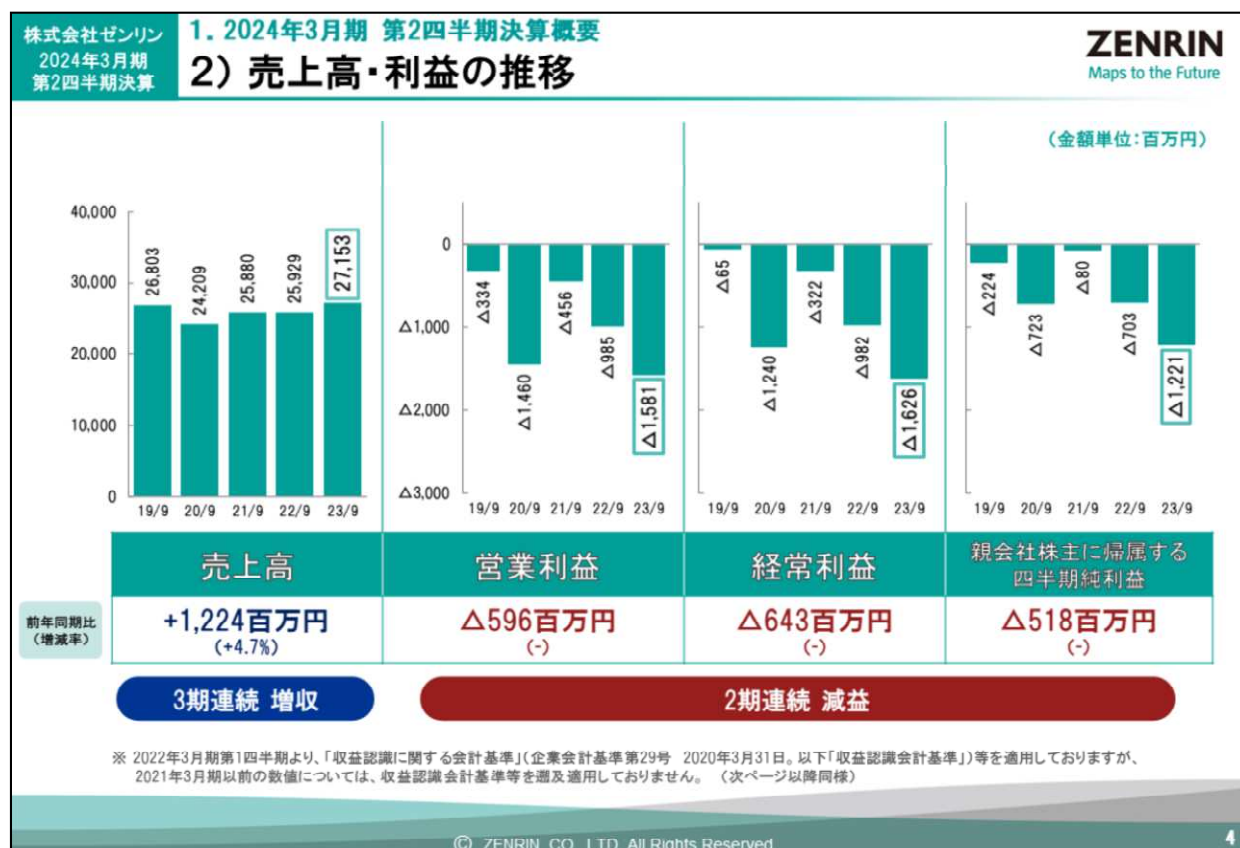
- 増収に伴う売上原価及び位置情報の精度向上に係る地図データベース整備費用などの増加に加えて物価上昇や賃上げによる人件費などの営業費用が増加し、2期連続の減益
- ※営業費用の増加は当期業績予想に織り込み済み
- ※地図データベース整備費用等の固定費は年間を通して発生する一方、売上高は季節的変動が著しく第4四半期に集中する傾向にあり、費用先行で推移

(金額単位:百万円)

	前期実績 (23/3 2Q)	当期実績 (24/3 2Q)	前年同期比	
				増減率
売上高	25,929	27,153	1,224	+4.7%
営業費用	26,915	28,735	1,820	+6.8%
営業利益	△985	△1,581	△596	-
営業利益率	△3.8%	△5.8%	△2.0pt	-
経常利益	△982	△1,626	△643	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△703	△1,221	△518	-

当第2四半期の売上高は
前年同期比12億円増加の271億円となりました。

利益面では、営業費用の増加により、
営業損失 15億円、
経常損失 16億円、
親会社株主に帰属する四半期純損失は、12億円となり、
2期連続の減益となりました。

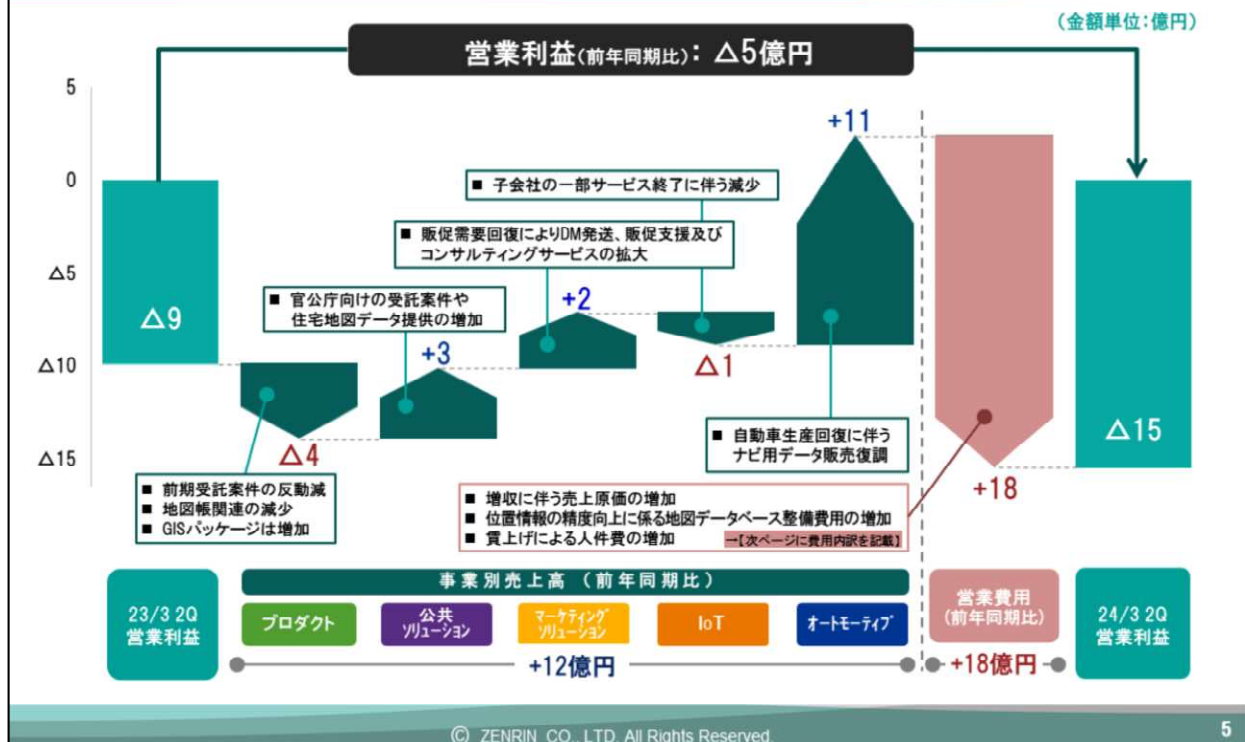


5か年の業績推移です。

当社グループの売上高は下期偏重である一方、

地図データベース整備費用等の固定費は年間を通して発生するため、
第2四半期は費用先行となり、赤字傾向が続いております。

当第2四半期の損失幅が拡大している理由につきましては、
この後、説明いたします。

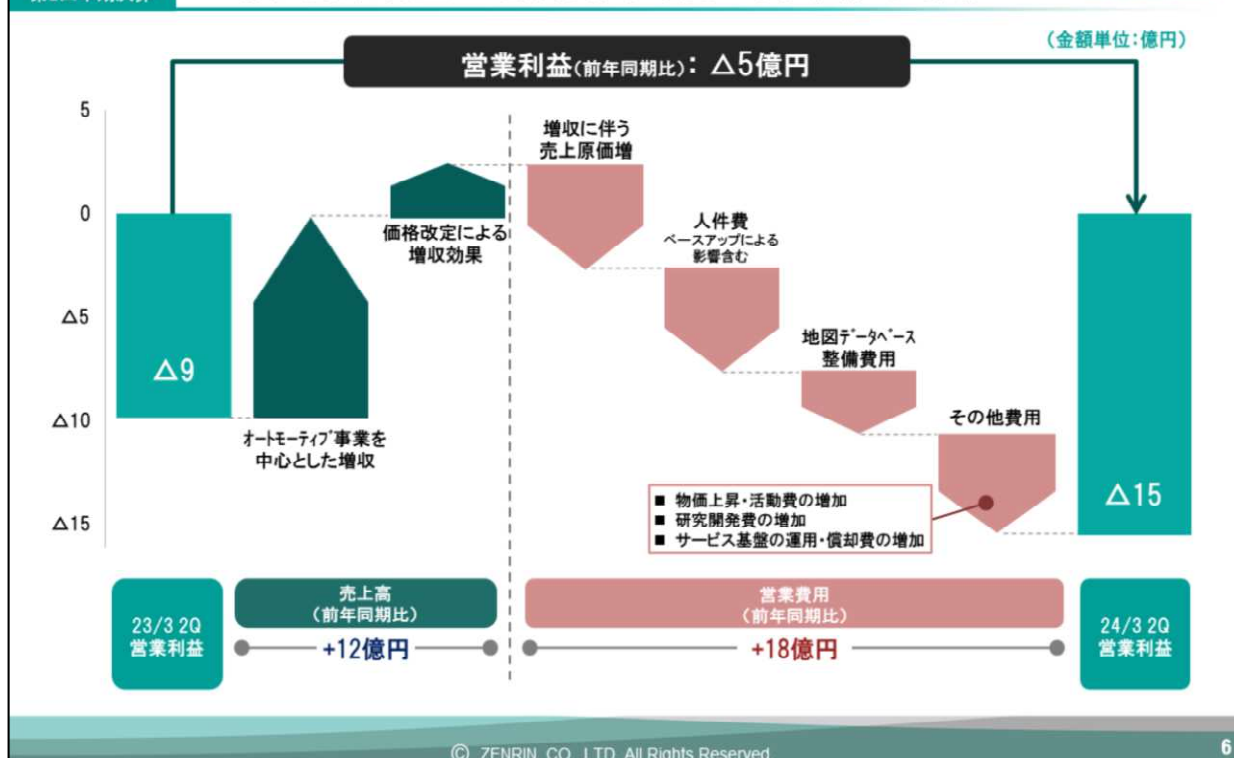


営業利益の前年同期比較について、
スライド2ページに分けてご説明します。

まず、事業別売上高の比較です。
当第2四半期は、オートモーティブ事業が自動車生産の回復を背景に
11億円の増収となり、コロナ前の売上水準に近づいてまいりました。

プロダクト事業は受託案件の反動減、
IoT事業は子会社のサービス終了の影響などにより
前年同期比で減収となりましたが、
公共ソリューション事業、マーケティングソリューション事業は堅調に推移し、
全体の売上高は前年同期比12億円の増収となりました。

3-②) 営業利益の増減要因【売上高・費用内訳】



次に、売上高と費用増加の内訳です。

スライドの左側は、売上高の内訳を、右側は、費用の内訳を示しています。

まず、売上高12億円の増収のうち、4月から実施した一部商品・サービスの価格改定による影響が3億円程度ございました。

価格改定については、次のスライドで説明いたしますが、当第2四半期における影響は軽微であったと捉えております。

次に、営業費用の18億円増加については、増収に伴う売上原価、子会社を含めたベースアップによる人件費の増加、前期より本格的に着手した位置精度向上にかかる地図データベース整備費用が増加しました。

その他、物価上昇やサービス基盤のサーバー費用などの増加がございましたが、これら費用は業績予想に織り込んでおり、当第2四半期の業績は、概ね計画通りに進捗しております。

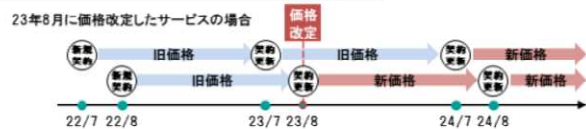
当事業年度の価格改定による増収効果は限定的

- 2023年4月以降、商品・サービス毎に順次価格改定を実施
- 年契約及び複数年契約案件は、次回更新時より新価格を適用するため、取引先への周知・交渉中であり、価格改定による本格的増収効果は来期以降の見込み

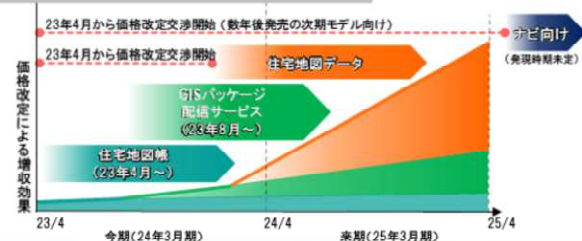
<商品・サービス毎の価格改定実施状況>

主な商品・サービス	2023年以降の価格改定実施状況
住宅地図帳	23年4月以降の発行分から適用
GISパッケージ 住宅地図等の配信サービス (ストック)	23年8月以降の新規契約及び 契約更新分から適用
住宅地図データ提供 (フロー)	24年4月から新価格適用 現在、新価格見積提示・交渉中 既存案件は次回更新時から適用
カーナビ向け地図データ	次期モデルの価格提案・交渉実施中

<既存契約の価格改定適用イメージ>



<価格改定による増収効果のイメージ>



価格改定の影響について補足いたします。

昨今の物価上昇の影響を受けて、今年4月から

当社商品・サービスの価格を2割程度、順次改定しています。

住宅地図帳は4月以降の出版分から、

GISパッケージは8月以降の新規契約時より新価格を適用しております。

GISパッケージをはじめ、地図データ使用料など、年間または複数年契約の

取引に関しては、次回の契約更新時から新価格を適用するため、

取引先への周知・交渉を行っている状況です。

現時点での交渉状況は概ね順調です。

新価格を適用したGISパッケージでは、解約等の影響は軽微であります。

価格改定効果が本格的に発現するのは、既存契約が更新を迎える

来期以降であり、今期業績への影響は限定的とみています。

次年度の業績への影響については交渉状況を見ながら精査して

おりますので、次の業績予想発表時にご説明させていただく予定です。

4) キャッシュ・フロー



キャッシュフローの状況です。

営業活動では、37億円の収入となりました。

投資活動におきましては、
例年と同規模の設備投資を実施した結果、
25億円の支出となりました。
なお前年同期には、子会社が保有していた不動産の
売却収入があったため、
前年同期比では、11億円の支出増加となっております。

財務活動では、
借入金の返済や配当金の支払いにより、
28億円の支出となりました。

以上より、現預金残高は前期末比で減少し、
124億円となりました。

2. 2024年3月期 通期業績予想

- 1) 通期業績予想
- 2) 事業別売上高の推移

2024年3月期の通期業績予想について、
ご説明いたします。

1) 通期業績予想

2024年3月期 業績予想 : 2023年4月28日公表値から変更なし

売上高

・自動車の生産が回復傾向にあることに伴い、オートモーティブ事業の増収を見込むとともに、引き続き、GISパッケージなどのストック型サービスや、ソリューションサービスの拡大に取り組む

費用
・
損益

・費用面ではエネルギー・原材料価格の高騰や、賃上げによる人件費の増加を見込む
商品・サービスの価格改定(値上げ)も順次実施するが、2024年3月期の業績への影響は限定的
・親会社株主に帰属する当期純利益は、前期、投資有価証券売却益、固定資産売却益等を特別利益に計上したが2024年3月期は特別損益の大きな影響は見込んでいないため、前期比で減益

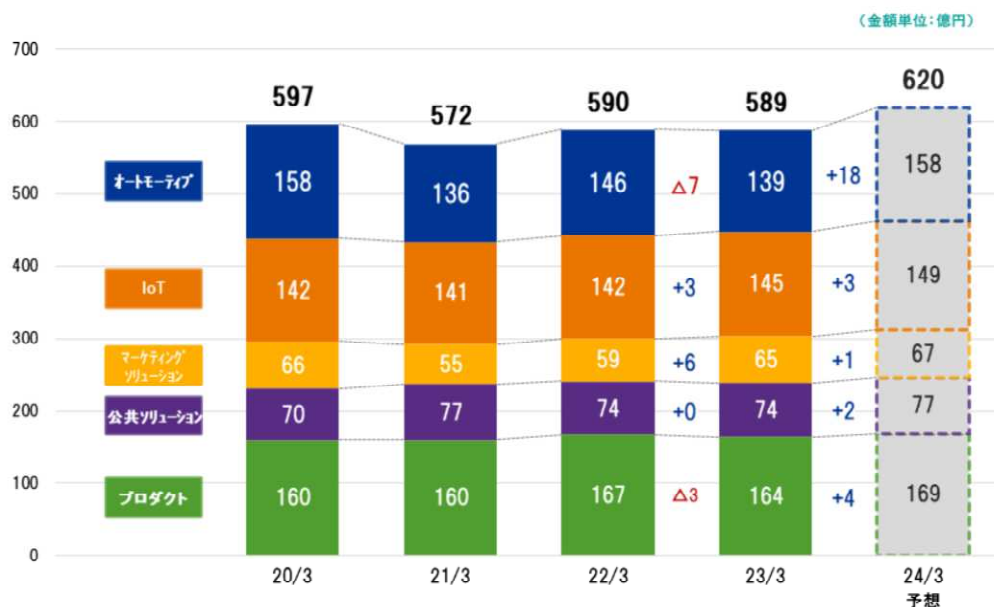
(金額単位:百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比	
				増減率
売上高	58,933	62,000	+3,066	+5.2%
営業費用	57,134	59,500	+2,365	+4.1%
営業利益	1,799	2,500	+700	+39.0%
営業利益率	3.1%	4.0%	+0.9pt	-
経常利益	2,104	2,700	+595	+28.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,770	1,800	△970	△35.0%

第2四半期は増収減益となりましたが、概ね計画通りに進捗しており、通期業績予想は、4月28日の発表値より変更していません。

下期の売上・利益ともにコロナ前の水準となる見込みです。
地図データベース費用やサービス基盤費用が先行しておりますが
オートモーティブ事業の復調に加え、ストック型サービスの売上拡大、
新規案件の獲得により利益を確保すべく、取り組んでまいります。

2) 事業別売上高の推移（通期）



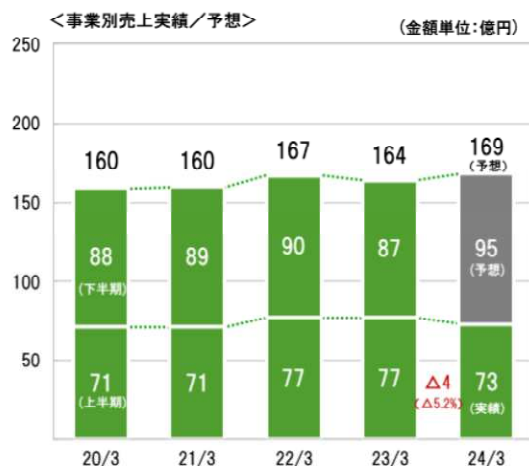
事業別売上高につきましても、
当第2四半期の進捗では、事業別に若干の変動はありますが、
第4四半期の構成比が3割超と影響が大きいいため、現時点では
予想値を据え置いております。

3. 各事業の概況

- 1) プロダクト事業
- 2) 公共ソリューション事業
- 3) マーケティングソリューション事業
- 4) IoT事業
- 5) オートモーティブ事業

各事業の概況について、ご説明いたします。

ストック型サービスは堅調に増加、
フロー型商品・ビジネスの減少に伴い
事業全体としては前年同期比減収



第2四半期の事業概況

- GISパッケージは堅調に推移【ストック型】
✓ 価格改定前の駆け込み需要もあり、堅調に推移
- 住宅地図帳販売の減少傾向が継続【フロー型】
✓ ストック型サービスへの戦略的シフトや発行サイクルの見直しによる出版本数の減少
- 受託案件の反動減【フロー型】
✓ 前期まで複数年続いた大型受託案件の反動減

※価格改定: 住宅地図帳は4月以降発行分より適用
ストックサービスは8月以降の新規契約(更新)分より適用

今後の取り組み

中計・ZGP25ゴール

ストック型ビジネスの売上比率を70%に拡大

- GISパッケージ商品のラインナップ拡充等により、ストック型ビジネス売上比率をさらに拡大
- 「ZENRIN Maps API」の導入推進により、既存の地図データ提供ビジネスをソリューションビジネスへと転換

プロダクト事業は、
GISパッケージなど、ストック型サービスは堅調に推移したものの、
住宅地図帳などフロー型商品の販売減少や、
受託ビジネスの前期反動減により、
事業全体では、前年同期比 4億円の減収となりました。

下期に向けては、GISパッケージのラインナップ拡充などにより
拡販を目指すとともに、
「ZENRIN Maps API」の提案により、
ソリューションビジネスへの転換にも取り組んでまいります。

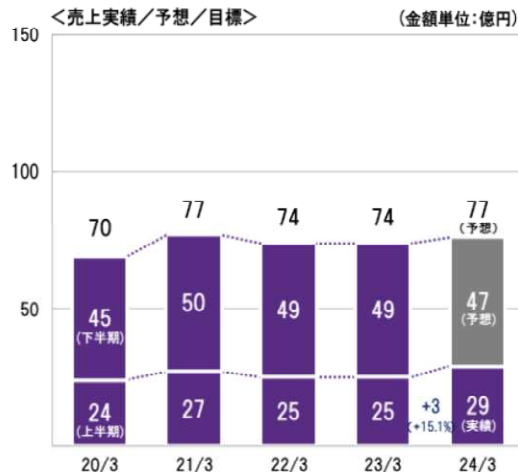
価格改定につきましては、
住宅地図帳は4月以降発行分から順次実施しております。
GISパッケージは8月以降の新規契約・更新分から実施しており
増収影響が本格化するのとは来期以降とみておりますが、
価格改定による解約率は従前から特に大きな変化はなく、
堅調に推移しております。

大型受託案件や住宅地図データ販売、
配信サービスが堅調に推移し、
前年同期比増収

第2四半期の事業概況

- 受託案件の増加【フロー型】
 - ✓ 中央官庁からの大型受託案件計上（前期からの継続案件）（一部、下期計画からの前倒し計上）
- 住宅地図データの販売が好調【フロー型】
- 自治体専用配信サービスも順調に推移【ストック型】
 - ✓ 自治体専用開発した配信サービス(※)を、2018年以降400以上の自治体に導入
(※)「ゼンリン住宅地図LGWAN」「住宅地図 for WEB」
 - ✓ 自治体業務DX化推進を追い風に「導入しやすい仕様・価格」での提案により採用自治体数拡大中

※価格改定：受託案件は4月以降の見積提示分から順次適用
(来期予算確保のため、効果は来期以降発現)



今後の取り組み

- 自治体DX支援の強化及びストック型ビジネスへの転換を推進
- 地域の社会課題解決を目指す地域共創ビジネス推進

中計：ZGP25ゴール

フロー型ビジネスからストック型ビジネスへの転換と
受託ソリューションによる売上拡大

公共ソリューション事業は、
官公庁向けの大型受託案件の下期からの前倒しや、
住宅地図データ販売・配信サービスが堅調に推移し、
前年同期比 3億円の増収となりました。

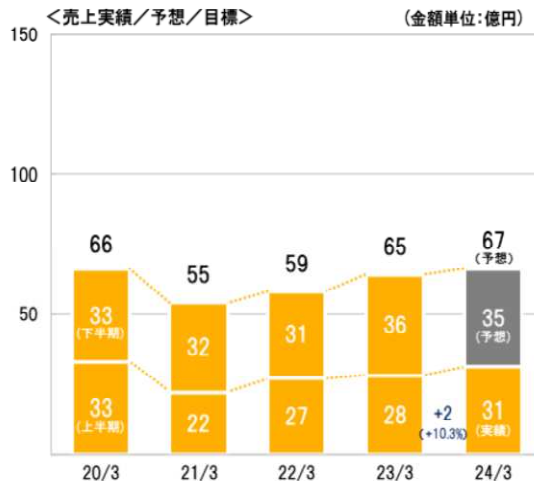
当事業では、都度入札する受託案件などのフロー型ビジネスの割合が
大きい現状ですが、ストック型サービスへの転換を重点課題としています。
自治体向けのストック型配信サービス*は400以上の自治体に
導入が進んでおります。

(*ゼンリン住宅地図 LGWAN、自治体専用 住宅地図 for Web)

今後も、地域の課題解決に貢献する用途開発に取り組み、
自治体における当社地図のプラットフォーム化を目指してまいります。

価格改定につきましては、
受託案件は23年4月以降の見積提示分から順次適用しておりますが、
来期予算への提案であり、その他商品・サービスも交渉中、
または価格改定時期検討中の状況ですので、
改定効果は来期以降発現する見込みです。

取引先の広告・販促需要回復に伴い
マーケティング支援サービス等が好調
前年同期比増収



第2四半期の事業概況

- DM発送代行が増加【フロー型】
✓ 顧客の販促活動の再開(拡大)に伴う案件増加
- 「らくらく販促マップ」セレクションサービスが好調【フロー型】
✓ らくらく販促マップにエリア分析やポスティング等を行うオプションを追加した「セレクションサービス」が堅調に推移
- コンサルティングサービスも堅調【フロー型ストック型】
✓ 販促活動に係る受託やマーケティング支援サービスが堅調

※価格改定:DM発送等は23年4月以降の見積提示分から順次適用
らくらく販促マップは2023年6月から適用
セレクションサービスは23年4月以降の見積から適用

中計・ZGP25ゴール

地域の中小企業や個人事業主向け販促課題の
解決により収益拡大を実現

今後の取り組み

- 販促支援パッケージの販売推進を継続
- パッケージを入口として高付加価値サービスの提供・拡大

マーケティングソリューション事業は、
コロナ禍からの広告需要回復に伴い、取引先の販促活動が拡大し、
前年同期比 2億円の増収となりました。

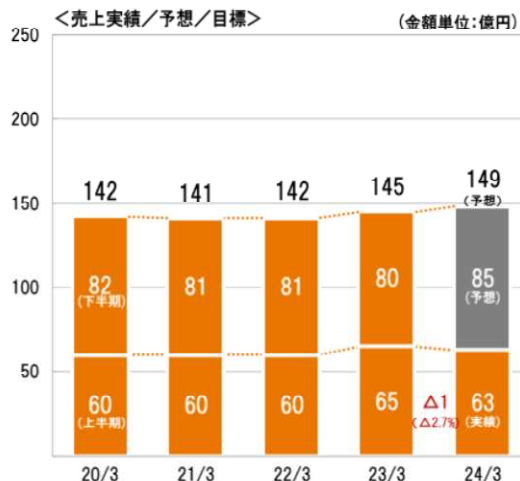
DM発送や商業印刷等の従来からのビジネスに加え、
「らくらく販促マップ」セレクションサービス、
販促・エリア分析に関する商品「ArmBox(※)」やコンサルティングサービス
、
受託案件が好調に推移いたしました。

引き続き、地図データベースを活用した
新たなマーケティング市場の開拓を推進してまいります。

価格改定につきましては、
らくらく販促マップパッケージは6月から実施、
セレクションサービスは4月以降の見積から適用しております。

※ (株)ゼンリンマーケティングソリューションズが提供するクラウド型サービス。
多店舗型ビジネスにおける一連の店舗マーケティングをサポート (2022年10月発売)

IoTソリューションサービスや
スマホ向け配達支援アプリは堅調に推移
子会社の一部サービス終了の影響により
事業全体としては前年同期比減収



第2四半期の事業概況

- IoTソリューションサービスは順調に進捗【フロー型→ストック型】
✓ 企業の業務DX化ニーズを追い風としてAPI導入などが順調
- スマホ向け配達支援アプリが増加【ストック型】
✓ 底堅い需要に伴いユーザー数が増加
- 子会社の一部サービス終了に伴う影響
✓ 子会社の個人向け通販サイト終了(前期8月)による減収

※価格改定: 次回契約更新時での価格改定について交渉開始

中計: ZGP25ゴール

「ZENRIN Maps API」を活用した
業界別ソリューション強化による売上拡大

今後の取り組み

- ソリューションビジネスの新規顧客開拓強化
- 「ZENRIN Maps API」を活用し、業界/業務別に最適化したソリューション・パッケージの開発推進
- 他社とのアライアンスにより事業基盤を強化し、新サービスの共創や新たなビジネスモデルを構築
- 長崎STLOCAL(観光MaaS)は、サービス・アプリ開発、自治体・地元企業との連携強化
観光需要も回復傾向にあり、今後サービスを本格化

IoT事業は、
ソリューションサービスやスマホ向け配達支援アプリが
堅調に推移いたしましたが、
子会社の一部サービス終了による影響で、
事業全体では 1 億円の減収となりました。

引き続き、ソリューションサービスの推進、
ZENRIN Maps APIの導入提案、
他社とのアライアンスによる事業基盤強化とサービス共創により、
新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

新たな事業領域として長崎で実施している観光MaaS「STLOCAL」も、
観光需要の回復を背景に、
徐々にサービスの認知も広がってきております。
引き続き、自治体・地元企業との連携を強化しつつ、
サービスを本格的に推進してまいります。

自動車生産の回復に伴う
カーナビ向けデータ提供により
前年同期比 大幅増収



第2四半期の事業概況

● カーナビ向けデータ提供復調【フロー型】

- ✓ 自動車生産の回復に伴い、売上は復調傾向
コロナ禍前の水準へ戻りつつある

参考: ㈱日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
国内自動車販売台数(23年4月～9月): 223万台(前年同期比+15.7%)

● EV向けコンテンツ需要拡大

- ✓ 現地調査によるEV充電スポット関連情報を収集・データ化し
特設サイトを公表 ⇒【P19】に詳細記載
- ✓ EV普及に貢献するアライアンスを発表し、
「EVチャージ需要マップ」提供開始

⇒ 2023年9月8日: パナソニックHDとの協業発表 ⇒【P20】に詳細記載

※価格改定: 次期モデル向け交渉中。価格改定効果は数年後
受託案件は4月以降の見積提示分から順次適用

中計・ZGP25ゴール

今後の取り組み

ビジネス領域の拡大とADASコンテンツによる高付加価値化

- 高付加価値化でナビデータの市場シェア拡大、安定収益維持
 - EV/ADASコンテンツの提案強化
 - コネクテッド対応のナビアプリ開発によるビジネス領域の拡大

オートモーティブ事業は、
自動車生産の回復に伴い、
前年同期比 11億円 の大幅増収となりました。

自動車生産の本格的な回復は2024年度とみておりますが、
当社オートモーティブ事業の今期売上高は、
ナビ市場でのシェア拡大や高価格帯モデルの販売などにより、
コロナ前の水準にまで戻ると予想しております。

今後も、コネクテッド対応や自動運転向け高精度データ、
EV向けコンテンツなどによる高付加価値化の取り組みを継続し、
市場シェアの拡大と安定収益を維持してまいります。

EV充電スタンドの“今”が分かる特設サイトをゼンリンが開設
～EV充電スタンドの口数から位置、コネクタタイプなど、保有する各種詳細データを公開中～

2023年10月19日開設

- 日本全国の調査網を活用して2009年からEV充電スタンドの関連情報を収集
- 特設サイトを開設し、当社のEVソリューション、全国EV充電スタンドの最新口数、詳細情報等を公開

ゼンリン EV特設サイト www.zenrin.co.jp/product/category/automotive/electric/

ZENRIN Maps to the Future

Electric

地図情報で
EVシフトを支援する

当社保有のEV充電スタンド属性情報

- ・有料・無料種別
- ・ブランド情報
- ・充電方法
- ・コネクタタイプ
- ・料金情報
- ・課金条件

- ・充電器メーカー
- ・充電器型番
- ・出力情報(kW)
- ・営業時間
- ・定休日
- ・到着地点 ほか

※特設サイトでは一部を抜粋の上公開しています。

「EV充電スタンドマップ」を公開

EV普及に向けたゼンリンの取り組み

- ✓ EV充電スタンドデータと地図情報を組み合わせ、EV普及を目指す様々なステークホルダーへ提供
- ✓ 新たなソリューションの創出により、EVシフトやエネルギーマネジメントの実現へ貢献

⇒次ページ: 協業事例
【パナソニックHDとの協業】

直近のEVに関する取り組みを紹介します。

当社は、保有しているEV関連情報や
それらを活用したソリューションを紹介する特設サイトを
10月に開設いたしました。

(www.zenrin.co.jp/product/category/automotive/electric/)

当サイトでは、
当社が全国の調査網を活用して2009年から収集している
詳細なEV充電スタンド情報の紹介、及び
保有するデータベースのショーケースとして
「EV充電スタンドマップ」を公開しています。

今後は、収集したEV充電スタンドデータと詳細な地図情報を組み合わせて
EV普及を目指す様々な企業へのデータ提供やアライアンスの強化により、
EV普及の支援や最適なエネルギーマネジメントへの貢献を
目指してまいります。

パナソニックHD様とゼンリンが
電気自動車(EV)を活用したエネルギー管理の共同開発に着手
～カーボンニュートラル実現への貢献を目指し「EVチャージ需要マップ」の提供を開始～

2023年9月8日プレスリリース

パナソニックホールディングス

モビリティ・エネルギーに関する
技術知見や運用ノウハウ



ゼンリン

詳細で鮮度の高い地図情報や
EV充電器等の位置情報、各種統計データ

協業の背景

外部環境

- ✓ 2050年カーボンニュートラル
- ✓ 分散型エネルギーリソースの
最大限の活用
⇒電気自動車(EV)の活用

課題

- ✓ 充電インフラの整備
- ✓ 電力需給のコントロール

取り組み第一弾「EVチャージ需要マップ」

□当社が保有する各種情報と、両社で
開発する独自アルゴリズムにより、
EV充電器の立地・需要エリアを可視化

□充電機メーカー、運用管理企業の
効率的・効果的な設備投資を
サポートし、EV充電器普及に寄与



次にEV関連でのアライアンス事例を紹介いたします。

2023年9月、当社は、パナソニックホールディング様と
「EVを活用したエネルギー管理の共同開発の着手」について
発表をいたしました。

政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現には、
分散型エネルギーリソースの一部として、
蓄電池としてのEVを最大限活用する必要性が謳われております。

そこで、当社が保有する地図情報やEV充電器等の位置情報、
各種統計データと、パナソニックグループが保有するモビリティや
エネルギーに関する技術知見や運用ノウハウを用い、
EVを活用したエネルギー管理機能の構築に向けた
共同開発に着手しました。

本取り組みの第一弾として、当社より「EV チャージ需要マップ」の提供を
開始しました。EV充電器メーカーやEV充電器の運用管理を行う企業へ
提供することで、より効率的・効果的な設備投資をサポートし、
EV充電器の普及に貢献してまいります。

ZENRIN

Maps to the Future

株式会社ゼンリン <https://www.zenrin.co.jp>
IR問い合わせ先 zenrin-ir@zenrin.co.jp